Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-25

日韓における人口減少超少子社会への対応：政策動向を中心に

渡部, 昭男

(Issue Date)
2026-08-22

(Resource Type)
conference object

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100505546

日本教育学会第８５回大会（ラウンドテーブル2026.8.22土16:00～18:00オンライン）

日韓における人口減少超少子社会への対応
――政策動向を中心に――

渡部　昭男わたなべあきお（大阪信愛学院大学しんあい教育研究ケアセンター）

（神戸大学大学院人間発達環境学研究科名誉客員教授/鳥取大学名誉教授）

本ラウンドテーブルの構成

①渡部　昭男（大阪信愛学院大学しんあい教育研究ケアセンター客員研究員）

基調提案（15分）

人口減少超少子社会への対応：先行研究と教育学の課題

②金　鉉哲（Kim, Hyuncheol：韓国青少年政策研究院前院長／ Future Values & Education代表）

話題提供（25分）仮題：韓国における超少子社会政策の動向

③裵　智恵（BAE, Jihey：桜美林大学准教授）

コメント１（20分）家族社会学の立場から

④渡部(君和田)　容子（元近畿大学教授／京都藝術大学非常勤）

コメント２（20分）保育幼児教育の立場から

👉意見交換（40分）

企画趣旨

- 人口置換水準の出生率は2.08前後であり、1.3未満を超少子化と言う。
- 日本：合計特殊出生率TFRは2023年1.20、24年1.15にまでに落ち込み、2050年台には人口１億人割れが予測される。TFRは25年1.14であり、低下傾向は幾分緩和した。
- 韓国：TFRは2023年0.72、24年0.75、25年0.80(速報)であり、底を打ち微増傾向にあるものの日本以上に超低少子化の状況にある。
- 大学等進学志向の強い日韓では共に、高等教育を含む子育て教育の私費負担の重さがその一因とされている。

つづき

- 日本：「異次元の少子化対策」の掛け声のもと、2030年までが少子化トレンド反転のラストチャンスであると捉えて、こども未来戦略を閣議決定し（2023.12）、その前半３カ年を集中取組み期間と定めて加速化プラン（2024-26）を展開中である。
- 韓国：李在明（イ・ジェミョン）政権が国政運営５カ年計画（2025-29）において、23大推進課題及び123大国政課題に「人口危機を克服する大転換」を位置づけている。そして、「青年教育福祉の生活支援・生活保障」並びに「地方主導成長政策」の視点も加味した取組みに踏み出している。一方で、「第５次少子化・高齢社会基本計画（2026-30）」の策定公表は相当に遅れている。

つづき

- 2023年施行こども基本法は「こども」を「心身の発達の過程にある者をいう」(2条1項)と定義し、一律に18歳等の年齢で区切ってはいない。
- このことによって、妊娠・出産から青年・成人期に至るまでの「心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援」(同2項一)という視点で捉え直し、シームレスでトータルな／切れ目ない一体的・総合的な「こども施策」を吟味し、議論し、探究する学術的課題が生まれている。
- 本企画では、日韓における人口減少超少子社会への対応についてまずは政策動向を中心に情報交換し、教育学が引き取り深めるべき課題を探る。

基調提案

【人類学】

📚更科功(分子古生物学)2018『絶滅の人類史：なぜ「私たち」が生き延びたのか』ＮＨＫ出版新書

- 人類の中でヒトだけが生き残った（人類最後の１種）理由の一つに多産及び子の世話/子育ての共同を挙げている

~~~

p. 82 〈**第６章　食べられても産めばいい**〉

p. 103〈**なぜヒトはたくさん子供を産めるのか**〉

　現生のチンパンジーの兄弟姉妹には、年子がいない。･･･授乳期間は４～５年と長く、その間は次の子供を作らないからだ。･･･子育てをするのは母親だけである。

p. 104　ヒトの授乳期間は２～３年である。･･･授乳している間にも次の子を産むことができる。･･･年子も珍しくない。

p. 105　ヒトは共同で子育てをする。

p. 107　ヒトは、他の個体に子育てを手伝ってもらうことによって、他の類人猿より子供をたくさん作れるのだ。

画像：NHK出版https://www.nhk-book.co.jp/detail/000000885412018.html
~~~

基調提案

【人口学】

📚原俊彦(人口学)2022『サピエンス減少：縮減する未来の課題を探る』岩波新書

- 生殖選択の自由や文明の進歩によって
  人口減少は不可避の未来であり、これまでの人口増を
  前提とした社会システムの再構築が迫られている

~~~~~~

p. 57 〈**第３章　多産多死から少産少死へ**〉

p. 98　人口減少を止めることは容易ではない。･･･この人口減少は豊かさと自由を追求してきた人類社会が生産力の飛躍的発展を通じ長寿化する一方、自らの出生力をコントロールする自由を拡張してきた結果、個人の選択の自由が、社会全体としての人口学的不均衡をもたらすに至った、その必然的帰結であると捉えるべきものである。

p. 98　人類史上、かってない出来事であり、ホモ・サピエンスとしての人類は、個人の選択の自由を守りながら、今後、個人と社会をどのように調和させ、自らの持続可能性を維持していくのかという難問を解かなければならない。

p. 132〈**「誰一人取り残さない」が基本原則となる**〉　p. 133　人口爆発期：競い合い強者が弱者を駆逐することは避けがたいことであった⇒少子高齢・人口減少期：生まれてくる一人一人の生命・健康・社会的経済的権利を保障することしか、社会的連帯を維持することはできない

画像：版元ドットコムhttps://www.hanmoto.com/bd/isbn/9784004319658
~~~~~~

基調提案

【歴史的変動：教育学】

📚 三上和夫(教育行政学)2009「少子高齢社会における教育政策研究の課題：教育政策概念の現代的再審」
『日本教育政策学会年報：人口変動と教育政策』(16)

~~~~~~

p. 3　広瀬裕子（刊行にあたって）：人口の増減が単なる数の問題ではないということは･･･。人口動態はライフスタイルの変化、人々の価値観の変化、そして地域の質の変化を伴います。教育政策研究においても、人口の変動という要素の検討は避けられない･･･

p. 19　三上和夫：本学会における少子高齢社会における教育政策概念の検討という課題設定は、こうした特定の社会と国家の歴史的変動過程に対応した制度の変動とそれらの総過程を対象化してゆく方法の選択として行われる、と言えよう。その際に、主たる理論的枠組みの先例はどのようなものであったか、という回顧がありうるし、必要であろう。小論では、社会と国家の双方に目配りしつつ、特定の国家段階と社会段階とを仮定して、その変動可能性をどのように立論していたかに注意を払い、概念吟味をしてゆくことにしたい。

画像：日本教育政策学会 https://jasep-web.jpn.org/wp/%e5%88%8a%e8%a1%8c%e7%89%a9/%e5%b9%b4%e5%a0%b1%e3%83%bb%e8%ab%96%e6%96%87/
~~~~~~

基調提案

【人口言説：教育史】

📚河合務(教育史・教育思想)2015『フランスの出産奨励運動と教育：「フランス人口増加連合」と人口言説の形成』日本評論社

- 出産奨励運動に伴う人口言説の分析と流布させる場としての学校活用の問題性を探っている。仏国の高TFRの歴史的背景として正常な家族(多子家族)、人口は国力、フランス人問題(移民排斥)の政策言説のあったことが確認できる。

~~~~~~

p.171　**〈終章　出産奨励運動の意義と限界〉**

p.174　他国との人口比較は国家の勢力、つまり「国力」の比較という意味を付与されている。／この学校ポスターを改めてながめてみると･･･少子・無子の家族や独身者を多子家族との対比で非難する言説は、多子家族という規範（p.176「正常な家族」）からの逸脱に対する「制裁」の意味をもっている。

p.177　出産奨励運動の中心となった「フランス人口増加連合」は家族政策を補完する「人口問題教育」の「旗振り役」であった。

p.179　近年のフランスにおける出生率の上昇は、そうした個人主義批判を超越した地平、すなわち避妊や妊娠中絶を個人の権利と認めたうえで出産及び育児休業等の「仕事と家庭の両立支援」、「保育サービス」、家族手当や税制等の「経済的支援」など、出産・育児をめぐる制度基盤の整備、さらには婚姻外出産に対する社会的寛容といった要因に支えられてもたらされているように思われる。

画像：日本評論社https://www.nippyo.co.jp/shop/book/7000.html
~~~~~~

基調提案

【人口言説：教育史】📚河合務(教育史・教育思想)2015つづき

p. 183　**〈補論　戦時下日本の「結婚報告」思想と出産奨励運動〉**

p. 196　戦時下の「産めよ増やせよ」政策は、ある家族が何人の子どもを産み育てるのかという点に関して介入し、それに付随して、多くの子ども産み育てる家族を奨励する言説が形成された。また、この政策にともなう「産めよ増やせよ」言説は、個人主義を批判し、家族の国家的意義を国民に普及させるという方向性を有していた。

p. 197　「少子化社会対策基本法」(2003年)や「少子化社会対策大綱」(2004年)において、「自ら生命を次代に伝えはぐくんでいくことや家庭を築くことの大切さの理解を深めていく」ことに政府が取り組むことが少子化抑制のための方策ととらえられ･･･

p. 197　意識改革を強調し突出させる少子化対策の限界性は、フランスの出産奨励運動の歴史的経験が示すところ･･･

p. 197　「仕事と家庭の両立支援」「保育サービス」「経済的支援」など出産･育児をめぐる国民的ニーズに応える制度的基盤の整備を行うことが最優先の課題とされるべきであろう。

～～～

👉渡部昭男2027予定(投稿中)「人口減少超少子社会と教育無償化論議：2025年第218回～2026年第221回会期における「三党合意」及び「加速化プラン」の実施に係る国会審議」『大阪信愛学院大学紀要』(5)

　こども未来戦略(加速化プラン)のスタンス(教育無償化を含む)は、「2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかどうかの分岐点」ただし「結婚、妊娠、出産、子育て等は個人の自由な意思決定に基づくもの」→「出生率等の具体的な数値を目標としては掲げない」→「若い世代が結婚、出産、子育ての希望をかなえられ、今を生きる子供たちが幸福に育つことができる環境を整えていく」「しっかり社会全体で支える」と整理できよう。

基調提案

【人口変動：教育(社会)学】

📚 木村元(教育[社会]学)2017「少子高齢化社会と教育の課題：人口変動と空間変容に注目して」
日本教育社会学会『教育社会学のフロンティア１』岩波書店

- 人口変動は教育の把握と社会との関係を捉えるための研究の枠組みを変化させる要因であり、新たな文脈で〈コミュニティ形成と教育〉を課題としていくであろう。

~~~~~~

p. 256　歴史人口学の人口転換論は、人口動態の変化を経済社会の発展にともない、･･･多産多死から、･･･多産少子、･･･少産少死の三段階で捉えている。

p. 260　「教育人口動態」とは･･･出生という人口動態に規定されながら、時代の教育機関(学校)に対する人びとの視線と国家の教育政策によって生み出されるものといえる。

p. 262**〈教育人口の縮小とシステムの変容〉**　p. 265**〈「地域と教育」と地方分権〉**

p. 267　生活ニーズの多様化への対応、保健、医療、福祉の統合化を内容とし、ヘルスケアの地域化と包括ケア化の合成として捉えている。

p. 268　少子高齢化問題に対応するため、これまでの機能化された社会のあり方を見直し、社会諸領域の垣根を緩くして対応しようとするものであり、こうした地域福祉や医療の領域の動向と教育がどのように連携していくかが課題となっている。

画像：岩波書店https://www.iwanami.co.jp/book/b313842.html
~~~~~~

議論を深める際の共有文献

- ①金鉉哲・裵智恵2020：韓国における超少子化現象と教育問題（家族社会学研究32(2) https://doi.org/10.4234/jjoffamilysociology.32.173）
- ②渡部（君和田）容子・渡部昭男2024：「こども計画」に活かせる自治体総合施策221例ー子育て・教育の地域共同システム（日本標準 https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I033814262）
- ③渡部昭男・金鉉哲・金明中2026：超少子化社会と教育問題を巡る意見交換ー日韓/韓日対話第９回企画の成果と今後の検討課題（神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要19(2) https://doi.org/10.24546/0100503499）（金鉉哲2026「超少子化現象は韓国社会に『毒』か『得』か？：大学無償化の構想につなげて」）
- ④渡部昭男・金鉉哲・渡部(君和田)容子2026：日韓における人口減少・超少子社会への対応ー政策動向を中心にー（神戸大学教育学会研究論叢(32) https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100505524）